

確認日	
確認番号	第 _____ 号
指定確認検査機関 株式会社 ガイア	

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】 〒

【ニ. 住所】

【2. 代理人】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ニ. 郵便番号】 〒

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】 【FAX番号】

【3. 設計者】

（代表となる設計者）

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ニ. 郵便番号】 〒

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

（その他の設計者）

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ニ. 郵便番号】 〒

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ニ. 郵便番号】 〒

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 \_\_\_\_\_ 号

【ニ. 郵便番号】 〒

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付 第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付 第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付 第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付 第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付 第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付 第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付 第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付 第 号

---

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】 千

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】 千

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】 千

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】 千

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

---

---

**【5. 工事監理者】**

(代表となる工事監理者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

(その他の工事監理者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号  
  
【ニ. 郵便番号】 〒  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 工事と照合する設計図書】

---

**【6. 工事施工者】**

【イ. 氏名】  
【ロ. 営業所名】 建設業の許可 ( ) 第 号  
  
【ハ. 郵便番号】 〒  
【ニ. 所在地】  
【ホ. 電話番号】

---

**【7. 備考】**

建築計画概要書(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

- 都市計画区域内 (  市街化区域  市街化調整区域  区域区分非設定 )  
 準都市計画区域内  都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】

- 防火地域  準防火地域  指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】

- 法第22条区域  第 種高度地区

【6. 道路】

- 【イ. 幅員】 m  
 【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 m

【7. 敷地面積】

- 【イ. 敷地面積】 (1) ( ) ( ) ( ) ( )  
 (2) ( ) ( ) ( ) ( )  
 【ロ. 用途地域等】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】  
 ( ) ( ) ( ) ( )  
 【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】  
 ( ) ( ) ( ) ( )  
 【ホ. 敷地面積の合計】 (1)  
 (2)  
 【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】  
 【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】  
 【チ. 備考】

【8. 主要用途】

(区分 )

【9. 工事種別】

- 新築  増築  改築  移転  用途変更  大規模の修繕  大規模の模様替

【10. 建築面積】

( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )

【イ. 建築面積】 ( ) ( ) ( )

【ロ. 建蔽率】

【11. 延べ面積】

( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )

【イ. 建築物全体】 ( ) ( ) ( )

【ロ. 地階の住宅の部分】 ( ) ( ) ( )

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 ( ) ( ) ( )

【ニ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】 ( ) ( ) ( )

【ホ. 自動車車庫等の部分】 ( ) ( ) ( )

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( )

【ト. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( )

【チ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( )

【リ. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( )

【ヌ. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( )

【ル. 延べ面積】

【ロ. 容積率】

---

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

---

【13. 建築物の高さ等】 ( 申請に係る建築物 ) ( 他の建築物 )

【イ. 最高の高さ】 ( ) ( ) m

【ロ. 階数】 地上 ( ) ( )

地下 ( ) ( )

【ハ. 構造】 造 一部 造

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】  有  無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用  隣地高さ制限不適用  北側高さ制限不適用

---

【14. 許可・認定等】

---

【15. 工事着手予定年月日】 年 月 日

【16. 工事完了予定年月日】 年 月 日

---

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 ( 特定工程 )

(第 回) 年 月 日 ( )

(第 回) 年 月 日 ( )

(第 回) 年 月 日 ( )

---

【18. その他必要な事項】

---

付近見取図

---

配置図

---

(注意)

1. 第一面及び第二面関係

- ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画 概要書(第一面)」及び「建築計画概要書(第二面)」と明示してください。
- ② 第一面の5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届けてください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。

2. 第三面関係

- ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
- ② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

(別紙 建築主追加様式)

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】 〒

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

① ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

① 建築主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。

③ 2欄、3欄及び5欄は、代理者、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者、設計者又は工事監理者の住所を書いてください。

④ 3欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の2第3項若しくは第20条の3第3項の表示をした図書について記入してください。

⑤ 3欄、4欄及び5欄は、それぞれ代表となる設計者、建築設備の設計に関し意見を聴いた者及び工事監理者並びに申請に係る建築物に係る他のすべての設計者、建築設備の設計に関し意見を聴いた者及び工事監理者について記入してください。3欄の設計者のうち、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

⑥ 4欄は、建築士法第20条第5項に規定する場合（設計に係る場合に限る。）に、同項に定める資格を有する者について記入し、所在地は、その者が勤務しているときは勤務先の所在地を、勤務していないときはその者の住所を、登録番号は建築士法施行規則 第17条の35第1項の規定による登録を受けている場合の当該登録番号を書いてください。

⑦ 5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

⑧ 6欄は、工事施工者が2以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

⑨ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7欄に記入してください。

4. 第三面関係

① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。

② 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。

③ 4欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。

④ 5欄は、建築物の敷地が存する3欄及び4欄に掲げる区域及び地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を

⑤ 6欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。

⑥ 7欄の「イ」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域若しくは高層住居誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第6号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域（以下「用途地域が異なる地域等」という。）にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。

「イ」(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。

⑦ 7欄の「ロ」、「ハ」及び「ニ」は、「イ」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。

⑧ 7欄の「ホ」(1)は、「イ」(1)の合計とし、「ホ」(2)は、「イ」(2)の合計とします。

⑨ 建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、7欄の「ヘ」に、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。

⑩ 建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特例容積率の限度が公告されているときは、7欄の「チ」にその旨及び当該特例容積率の限度を記入してください。

⑪ 建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の5第2項に該当する場合又は建築物が同法第53条第3項、第5項若しくは第6項に該当する場合においては、7欄の「ト」に、同条第2項、第3項、第5項又は第6項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。

⑫ 8欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。

⑬ 9欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑭ 都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9第1項の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ロ」に建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅の用途に供する部分、「ハ」にエレベーターの昇降路の部分、「ニ」に共同住宅の共用の廊下又は階段の用に供する部分、「ホ」に自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分、「ヘ」に専ら防災のために設ける備蓄倉庫の用途に供する部分、「ト」に蓄電池（床に据え付けるものに限る。）を設ける部分、「チ」に自家発電設備を設ける部分、「リ」に貯水槽を設ける部分、

⑮ 共同住宅については、11欄の「ロ」の床面積は、その地階の住宅の用途に供する部分の床面積から、その地階のエレベーターの昇降路の部分及び共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。



